

労働者派遣個別契約(案)（一般用）

香芝市（甲）と		（乙）とは、次の就業条件に基づき労働者派遣を行うものとする。			
業務内容	妊産婦への相談支援、窓口及び電話対応、健診等保健業務				
業務に伴う責任の程度	付与される権限なし				
事業所名 就業場所・部署	香芝市 奈良県香芝市逢坂一丁目374番地1 （部署）子ども家庭部児童福祉課 （電話）0745-79-7522				
組織単位	子ども家庭部 児童福祉課 課長				
指揮命令者	（役職名）				
派遣期間 就業する曜日	令和7年6月2日から令和8年3月31日まで ・就業する曜日 [月・火・水・木・金] （派遣先が派遣受入期間の制限に抵触する日） 令和9年10月1日				
就業時間	日勤9時30分から16時15分まで				
休憩時間	45分(12時00分から12時45分まで)				
契約時間外労働	1 時間外勤務 有 2 休日勤務 無 時間外労働は1日8時間、月45時間、年間360時間を超えてはならない。				
派遣料金	派遣料金は次に定める単価と、実働時間によって算出する。（消費税別） <table><tr><td>基本料金（時給）</td><td>（日勤） 看護師・助産師： 円</td></tr></table> ■労働時間の計算は原則5分単位で計算する。（弊社タイムシート使用） ■法定超残業・年末年始（12月29日から1月3日まで）勤務は基本時給の25%割増とする。			基本料金（時給）	（日勤） 看護師・助産師： 円
基本料金（時給）	（日勤） 看護師・助産師： 円				
安全及び衛生	派遣先及び派遣元事業主は、労働者派遣法第44条から第47条の2までの規定により課せられた各法令を遵守し、自己に課せられた法令上の責任を負う。なお、派遣就業中の安全及び衛生に関しては、派遣先の安全衛生に関する規定を適用することとし、その他については、派遣元事業主の安全衛生に関する規定を適用する。				
派遣労働者からの苦情の処理	(甲の担当) (役職名) (電話) (乙の担当) (役職名) (電話)				
派遣先責任者	(役職名) (電話)				
派遣元責任者	(役職名) (電話)				
派遣契約の解除	裏面「派遣元・派遣先の講ずべき措置に関する指針」を参照				
賠償責任の範囲	1 甲の指示命令下での場合は甲が責任を負う。 2 労働災害においては乙の労災を適用する。				
派遣人員	2名	福利厚生施設は正社員と同等に利用できる。 ロッカーの有無（無）、制服の有無（無）			
紹介予定派遣に関する事項	紹介予定派遣実施の有無（無）				
産休代替派遣	適用なし				
教育訓練	看護師国家資格を有するため訓練内容に関わる能力を十分に有していること。				
派遣先が派遣労働者を雇用する場合の紛争防止措置	労働者派遣の役務の提供の終了後、当該派遣労働者を派遣先が雇用することを希望する場合には、派遣先は派遣元へその旨を事前に通知することとし、派遣元が職業紹介を行う。職業紹介により当該派遣労働者を派遣先が雇用する場合の手数料は基本契約書に記載する。				
派遣労働者の限定	派遣労働者を無期雇用労働者又は60歳以上の者に限定しない。				
派遣労働者を協定対象に限定	限定の有無（有）				
その他	派遣職員を甲の職員として採用する場合、甲は規定の紹介料を乙に支払う。				

本契約の締結を証し本書2通を作成し、甲・乙記名押印の上、各々1通を保存するものとする。

令和7年 月 日

(甲) 香芝市本町1397番地
香芝市長 三橋 和史

印

(乙)

印

派遣元・派遣先の講ずべき措置に関する指針

【福祉増進のための便宜供与】

派遣先は本契約に基づく労働者派遣に係る派遣労働者に対して福利厚生施設等を正社員と同等に利用できるようにする。

【派遣労働者の雇用の安定を図るために必要な措置】

第1条（派遣契約の解除の事前申入れ）

- 1 甲は、派遣労働者の派遣契約の中途解除に関し、乙の合意を得ることはもとより、あらかじめ相当の猶予期間をもって乙に契約解除の申入れを行うものとする。
- 2 甲は、派遣契約の中途解除を行った理由を、乙の求めに応じ明らかにするものとする。

第2条（就業機会の確保）

- 1 甲は、甲の責に帰すべき事由により派遣契約の中途解除を行う場合は、甲の関連会社での就業をあっせんする等により、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図るものとする。
- 2 乙は、派遣労働者の責に帰すべき事由以外の事由により派遣契約の中途解除が行われた場合は、甲の関連会社での就業あっせんを受けると共に、甲と連携して新たな就業機会の確保を図るものとする。新たな就業機会の確保ができないときは、まず休業等を行い雇用の維持を図るものとする。

第3条（損害賠償等に係る適切な措置）

甲の責に帰すべき事由により派遣契約の中途解除を行い、新たな就業機会の確保ができないときには、甲は少なくとも中途解除により生じた乙の損害の賠償を行うものとする。

- 1 乙が派遣労働者を休業させる場合は、甲は休業手当に相当する額以上を賠償するものとする。
- 2 乙がやむを得ず解雇する場合は、甲は次の賃金に相当する額以上を賠償するものとする。
 - (1) 甲の予告がないために乙が十分な猶予をもって解雇できないときは、30日以上解雇予告手当を賠償するものとする。
 - (2) 解雇予告の日から解雇までの間の期間が30日に満たないときは、解雇の30日前の日から解雇予告の日までの期間の日数分以上を賠償するものとする。

第4条（解除理由の明示）

甲は、乙から中途解除理由の明示を求められたときは、乙に対して明らかにしなければならないものとする。

【苦情処理・連携体制等】

- 1 派遣元事業主における派遣労働者からの苦情の処理に関する担当が苦情の申出を受けたときは、直ちに派遣元責任者の神田隆啓へ連絡することとし、当該派遣元責任者が中心となって、誠意をもって、遅滞なく、当該苦情の適切迅速な処理を図ることとし、その結果について必ず派遣労働者に通知する。
- 2 派遣先事業主における派遣労働者からの苦情の処理に関する担当が苦情の申出を受けたときは、直ちに派遣先責任者の上平直美へ連絡することとし、当該派遣先責任者が中心となって、誠意をもって、遅滞なく、当該苦情の適切迅速な処理を図ることとし、その結果について必ず派遣労働者に通知する。
- 3 派遣先および派遣元事業主は、自らでその解決が容易であり、即時に処理した苦情の他は、相互に遅滞なく通知すると共に、密接に連絡調整を行いつつ、その解決を図ることとする。